

## 高齢世帯における消費生活構造の比較分析

---

内山 敏典

### 1. 課 題

近年、わが国経済はデフレーションが進行し、失業率の上昇および景気低迷が継続するという、いわゆるデフレスパイラルが生じている。このような経済状況下において、政府は経済構造改革の必要性を強調している。政府による経済構造改革は、経済システムのなかに位置する家計（消費者）においても、多大の影響を受けるのは当然のことである。多大な影響を受ける家計の消費構造を分析する資料として、総務省統計局の『家計調査』および『消費実態調査』がある。前者は、昭和28年（1953年）より毎年調査され、全国10,000世帯（単身世帯を除く）を対象として家計収支の調査をおこない、都市別、地域別、収入階級別、そのほか世帯特性による集計結果により、国民生活における家計収支の実態を毎月明らかにするというを目的としている。後者は、調査が昭和34年（1959年）から5年毎におこなわれ、平成11年（1999年）調査の規模は約5,000単身世帯を含め約60,000世帯である。また、後者は家計収支だけでなく、非常に広範な世帯の家計を所得、消費および資産のそれぞれの面から捉えているし、高齢化の進行に対応した調査事項も含まれている。そのあらわれが、調査事項の中に高齢者世帯の近くに子どもが住んでいるかどうかという近居・隣居が含まれているし、高齢者が老後のためにアパート経営をおこなったり、子どもに住宅を購入したりするというこ

とで現住居以外の住宅・宅地資産の項目も含まれている。

本研究は、わが国の高齢化社会の進行が強まるなか、政府の経済構造改革政策および将来の高齢者潜在需要を探るためにも、現在の高齢世帯の消費生活構造について分析することを目的とするものである。この分析目的のために、本研究で使用するデータは上述の『消費実態調査』第6巻高齢者世帯編（平成11年）のなかの「単身世帯：無職世帯の60歳以上の男女、年齢階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出」および「全世帯：主な年間収入の種類が公的年金・恩給である世帯、地域別1世帯当たり1か月間の支出」である。この平成11年と比較分析可能なデータとしては『消費実態調査』第1巻家計収支編（平成6年）のなかの「単身世帯：無職世帯の60歳以上の男女、年齢階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出」と第5巻特定世帯編のなかの「全世帯：年金・恩給である世帯、地域別1世帯当たり1か月間の支出」を考えることができる。平成6年のデータのうち、前者の年齢階級別データの方は11年のデータと比較分析可能であった。しかしながら、後者の地域別データの方は、平成11年と地域間格差が異なり、比較分析をおこなうには無理があったので、平成11年のみの分析となった。

## 2. 高齢単身世帯の年齢階級別分析

高齢単身世帯<sup>(1)</sup>の年齢階級別分析では、平成6年と平成11年それぞれの家計収支表のデータを平均消費性向、エンゲル係数、各項目の構成比および平均成長率を求めて比較分析する。このようにして男女平均、男性および女性について求めたものが、それぞれ表2-1(a)~(c)である。

### (1) 男女平均家計収支等分析（表2-1(a)）の考察

平成6年の男女平均の平均消費性向は、年齢階級平均、60~64歳、65~69歳、70~74歳および75歳以上階級それぞれ100.57、108.53、106.44、97.50および90.71%である。年齢階級平均では約100%であり、家計収支がほぼ同じである。60~64歳および65~69歳階級は100%を若干超えており赤字の傾向を示している。これは、60~64歳階級がとくに自動車関係費への支出（年齢階

級平均の構成比が1.14%であるのに対し、この階級は3.48%)が増加したためであり、65～69歳階級が交際費への支出(年齢階級平均の構成比が15.78%であるのに対し、この階級は17.00%)が増加したためである。70～74歳及び75歳以上階級は100%を下回っており、黒字となっている。これは、両年齢階級とも、とくに自動車関係費への支出(それぞれの構成比は0.42及び0.57%)が低いためである。

平成11年の男女平均の平均消費性向は、年齢階級平均、60～64歳、65～69歳、70～74歳および75歳以上階級それぞれ105.93、149.88、106.55、100.45および90.55%である。年齢階級平均は、105.93%で若干赤字の傾向であるが、60～64歳を除く各年齢階級は平成6年と同様の値である。60～64歳階級の年齢階級は、赤字率が50%あるということであり、また平成6年よりも赤字率が約40%も上昇していることが注目される。この赤字率が50%存在するという点について、この年齢階級が定年直後の階級であるということからアフターエフェクト(after effect)という状況があつてなされるという解釈されている研究もある<sup>(2)</sup>。これは、いわゆる Duesenberry, J.S. (1967) の消費の不可逆性(irreversibility)と同様の議論がなされている。しかし、この階級のこのような傾向は平成11年のみの傾向であり、この不可逆性の影響も多少あるかもしれないが、この階級はすでに自らの定年を予め知り得ているので、他の要因が関係しているものと思われる。このことは、定期性貯蓄が平成6年から平成11年に58.57%から51.89%へと低下していることから分かる。また、60～64歳階級は、この階級以外のエンゲル係数がほとんど変化がないにもかかわらず、平成6年から平成11年に21.58%から18.17%へ低下している。これは定年直後の人々の可処分所得が一時的に増加し、それにとりなって消費支出が食料費に比べ相対的に増加したためである。高齢階級になるほど可処分所得は増えているため、黒字率も高いものと思われる。

男女平均の平均成長率で正の大きな値は調理食品の5.95%、住居の7.77%、自動車等関係費の9.86%、教養娯楽の4.80%及び通貨性預貯金の9.49%であり、負の大きな値はとくに保健医療の-5.51%である。60～64歳階級の平均成長率で正の大きな値は消費支出の5.13%、調理食品の6.58%、外食の8.50%、住居の14.28%、家賃・地代の8.27%、教養娯楽の11.60%、教養娯

表2-1(a) 男女平均の家計収支等の分析

収支項目等	平成6年		平成11年		平均成長率	平成6年		平成11年		平均成長率	平成6年	
	平均	構成比	平均	構成比		60~64歳	構成比	60~64歳	構成比		65~69歳	構成比
年齢(歳)	70.6		71.5			62.3		62.4			67	
年間収入(千円)	2093		2138		0.53	2252		2288		0.40	2204	
実収入	153753		163490		1.55	156663		138864		-2.97	159755	
社会保障給付	134015		140400		1.17	134944		120271		-2.84	140211	
可処分所得	147975		147574		-0.07	146634		129698		-3.02	152503	
実支出	154593		162245		1.22	169174		203563		4.73	169576	
消費支出	148815	100.00	156328	100.00	1.24	159145	100.00	194397	100.00	5.13	162324	100.00
食料	31964	21.48	33425	21.38	1.12	34350	21.58	35317	18.17	0.70	34524	21.27
穀類	3558	2.39	3351	2.14	-1.49	3898	2.45	3632	1.87	-1.75	3593	2.21
魚介類	4350	2.92	4341	2.78	-0.05	4516	2.84	4018	2.07	-2.88	4725	2.91
肉類	1883	1.27	1851	1.18	-0.43	2302	1.45	2036	1.05	-3.02	2133	1.31
野菜・海藻	5663	3.81	5417	3.47	-1.10	5823	3.66	5497	2.83	-1.43	6057	3.73
果物	2729	1.83	2430	1.55	-2.86	2990	1.88	2250	1.16	-6.86	2812	1.73
調理食品	2623	1.76	3305	2.11	5.95	2796	1.76	3608	1.86	6.58	2683	1.65
外食	4183	2.81	4666	2.98	2.77	4370	2.75	6057	3.12	8.50	5226	3.22
住居	16108	10.82	21726	13.90	7.77	16930	10.64	28875	14.85	14.28	18202	11.21
家賃・地代	8560	5.75	10712	6.85	5.77	9728	6.11	13368	6.88	8.27	9372	5.77
光熱・水道	9183	6.17	10118	6.47	2.45	9569	6.01	10151	5.22	1.49	9373	5.77
家具・家事用品	7323	4.92	7925	5.07	1.99	7226	4.54	7658	3.94	1.46	6379	3.93
被服及び履物	8664	5.82	7794	4.99	-2.61	9732	6.12	8654	4.45	-2.89	10380	6.39
保健医療	7103	4.77	5662	3.62	-5.51	6922	4.35	7427	3.82	1.78	7819	4.82
交通・通信	11740	7.89	12250	7.84	1.07	16769	10.54	14607	7.51	-3.39	12318	7.59
交通	4672	3.14	4395	2.81	-1.52	5417	3.40	6037	3.11	2.75	5509	3.39
自動車等関係費	1694	1.14	2468	1.58	9.86	5540	3.48	3136	1.61	-13.26	1426	0.88
通信	5374	3.61	5387	3.45	0.06	5812	3.65	5434	2.80	-1.67	5384	3.32
教育	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
教養娯楽	17610	11.83	21246	13.59	4.80	17619	11.07	27329	14.06	11.60	19161	11.80
教養娯楽サービス	10276	6.91	11478	7.34	2.80	9314	5.85	18676	9.61	19.00	11265	6.94
交際費	23480	15.78	21532	13.77	-2.14	23556	14.80	28200	14.51	4.60	27595	17.00
貯蓄現在高(千円)	12441	100.00	13861	100.00	2.74	14983	100.00	16218	100.00	2.00	13225	100.00
通貨性預貯金(千円)	883	7.10	1269	9.16	9.49	763	5.09	1050	6.47	8.31	942	7.12
定期性預貯金(千円)	6824	54.85	7650	55.19	2.90	8776	58.57	8415	51.89	-1.04	6341	47.95
生命保険など(千円)	1870	15.03	2108	15.21	3.04	2585	17.25	3117	19.22	4.79	2670	20.19
有価証券(千円)	2755	22.14	2789	20.12	0.31	2733	18.24	3539	21.82	6.67	3237	24.48
平均消費性向(%)		100.57		105.93			108.53		149.88			106.44
エンゲル係数(%)		21.48		21.38			21.58		18.17			21.27

注：消費支出を構成している項目の交際費を除くその他の支出項目、及び貯蓄現在高を構成している項目の負債現在高をそれぞれ除いているので、個々の項目の構成比を合計しても100%にならない。

平均消費性向は消費支出を可処分所得で除したものである。

エンゲル係数は食料費を消費支出で除したものである。また、この係数は食料費の構成比の再掲載である。

(単位：円,%)

平成11年		平均成長率	平成6年		平成11年		平均成長率	平成6年		平成11年		平均成長率
65～69歳	構成比		70～74歳	構成比	70～74歳	構成比		75歳以上	構成比	75歳以上	構成比	
67			71.9		72			79.3		79.1		
2113		-1.05	2094		2247		1.78	1843		1987		1.90
154251		-0.87	159092		165658		1.02	137640		150030		2.18
143167		0.52	138552		152077		2.36	120032		138664		3.67
147329		-0.86	155060		160882		0.93	134453		145567		2.01
163904		-0.85	155210		166377		1.75	125156		136276		2.15
156981	100.00	-0.83	151179	100.00	161600	100.00	1.68	121969	100.00	131813	100.00	1.96
35244	22.45	0.52	31342	20.73	33778	20.90	1.89	27915	22.89	30780	23.35	2.47
3355	2.14	-1.70	3562	2.36	3457	2.14	-0.75	3272	2.68	3114	2.36	-1.23
4977	3.17	1.31	4361	2.88	4512	2.79	0.85	3756	3.08	3878	2.94	0.80
2080	1.33	-0.63	1800	1.19	1734	1.07	-0.93	1384	1.13	1685	1.28	5.04
5792	3.69	-1.11	5826	3.85	5478	3.39	-1.53	4852	3.98	5042	3.83	0.96
2482	1.58	-3.07	2783	1.84	2796	1.73	0.12	2379	1.95	2172	1.65	-2.25
3300	2.10	5.31	2416	1.60	3575	2.21	10.29	2685	2.20	2922	2.22	2.14
4690	2.99	-2.67	3950	2.61	4291	2.66	2.09	3050	2.50	4253	3.23	8.67
21333	13.59	4.05	15360	10.16	22105	13.68	9.53	13874	11.38	16629	12.62	4.63
13986	8.91	10.53	6959	4.60	8079	5.00	3.80	8739	7.16	9127	6.92	1.09
10168	6.48	2.06	9414	6.23	10445	6.46	2.63	8393	6.88	9786	7.42	3.91
9242	5.89	9.71	10077	6.67	7011	4.34	-8.67	5126	4.20	7846	5.95	11.23
9509	6.06	-2.17	7890	5.22	9320	5.77	4.25	6762	5.54	4754	3.61	-8.43
6469	4.12	-4.63	6495	4.30	4746	2.94	-7.54	7099	5.82	4931	3.74	-8.71
13270	8.45	1.88	11030	7.30	11759	7.28	1.61	8428	6.91	10689	8.11	6.12
4712	3.00	-3.83	4401	2.91	4094	2.53	-1.79	3456	2.83	3572	2.71	0.83
2708	1.73	17.39	632	0.42	2064	1.28	34.43	690	0.57	2289	1.74	34.96
5850	3.73	2.10	5997	3.97	5602	3.47	-1.69	4283	3.51	4828	3.66	3.04
0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00
19295	12.29	0.17	19703	13.03	25875	16.01	7.05	13072	10.72	15651	11.87	4.60
11127	7.09	-0.31	12794	8.46	10687	6.61	-4.40	6574	5.39	8727	6.62	7.34
18186	11.58	-9.90	21905	14.49	22377	13.85	0.53	20292	16.64	19445	14.75	-1.06
14547	100.00	2.41	12369	100.00	14904	100.00	4.77	9766	100.00	11306	100.00	3.73
1440	9.90	11.19	802	6.48	1264	8.48	12.05	999	10.23	1255	11.10	5.87
8043	55.29	6.12	6911	55.87	8070	54.15	3.95	5929	60.71	6625	58.60	2.81
2658	18.27	-0.11	1653	13.36	1982	13.30	4.64	653	6.69	1317	11.65	19.17
2367	16.27	-7.53	2910	23.53	3583	24.04	5.34	1981	20.28	2051	18.14	0.87
	106.55			97.50		100.45			90.71		90.55	
	22.45			20.73		20.90			22.89		23.35	

表 2-1 (b) 男の家計収支等の分析

収支項目等	平成 6 年		平成11年		平均成長率	平成 6 年		平成11年		平均成長率	平成 6 年	
	平均	構成比	平均	構成比		60~64歳	構成比	60~64歳	構成比		65~69歳	構成比
年齢(歳)	70.7		72			62.2		62.2			66.7	
年間収入(千円)	2314		2440		1.33	1738		2504		9.56	2480	
実収入	168393		163911		-0.67	146852		114937		-5.94	172993	
社会保障給付	156129		157385		0.20	132872		106618		-5.35	162084	
可処分所得	157814		153217		-0.74	137077		100624		-7.44	161767	
実支出	160110		165398		0.82	153390		161231		1.25	175144	
消費支出	149532	100.00	154705	100.00	0.85	143615	100.00	146918	100.00	0.57	163918	100.00
食料	36861	24.65	38345	24.79	0.99	34452	23.99	38861	26.45	3.06	37922	23.13
穀類	3965	2.65	3677	2.38	-1.87	3795	2.64	4346	2.96	3.45	4395	2.68
魚介類	3944	2.64	4314	2.79	2.27	4402	3.07	3276	2.23	-7.12	4459	2.72
肉類	1769	1.18	1720	1.11	-0.70	2205	1.54	1636	1.11	-7.19	2037	1.24
野菜・海藻	4887	3.27	4838	3.13	-0.25	5494	3.83	4572	3.11	-4.49	5100	3.11
果物	1948	1.30	2016	1.30	0.86	2163	1.51	1601	1.09	-7.25	1678	1.02
調理食品	3400	2.27	4277	2.76	5.90	2993	2.08	5370	3.66	15.74	3060	1.87
外食	8347	5.58	8181	5.29	-0.50	4570	3.18	8839	6.02	17.93	8732	5.33
住居	19332	12.93	19188	12.40	-0.19	17599	12.25	22209	15.12	5.99	33029	20.15
家賃・地代	7683	5.14	12191	7.88	12.23	13937	9.70	14585	9.93	1.14	6498	3.96
光熱・水道	8914	5.96	9896	6.40	2.65	7286	5.07	8449	5.75	3.77	9039	5.51
家具・家事用品	4654	3.11	8781	5.68	17.20	4306	3.00	5251	3.57	5.09	4229	2.58
被服及び履物	3944	2.64	3543	2.29	-2.64	2996	2.09	4239	2.89	9.06	3943	2.41
保健医療	4833	3.23	4447	2.87	-2.06	4504	3.14	5323	3.62	4.27	5349	3.26
交通・通信	17762	11.88	14008	9.05	-5.76	41765	29.08	14408	9.81	-23.36	12295	7.50
交通	3097	2.07	2844	1.84	-2.11	1702	1.19	3736	2.54	21.72	3378	2.06
自動車等関係費	9539	6.38	6633	4.29	-8.68	35781	24.91	6654	4.53	-34.33	3059	1.87
通信	5126	3.43	4531	2.93	-3.04	4273	2.98	4019	2.74	-1.52	5859	3.57
教育	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
教養娯楽	19093	12.77	26247	16.97	8.28	8043	5.60	21469	14.61	27.82	18006	10.98
教養娯楽サービス	11255	7.53	9202	5.95	-4.91	2887	2.01	11913	8.11	42.53	10049	6.13
交際費	19569	13.09	17870	11.55	-2.25	11531	8.03	13906	9.47	4.79	26040	15.89
貯蓄現在高(千円)	16701	100.00	14849	100.00	-2.90	8153	100.00	12431	100.00	11.12	21744	100.00
通貨性預貯金(千円)	1651	9.89	1456	9.81	-3.09	1359	16.67	1171	9.42	-3.65	2334	10.73
定期性預貯金(千円)	7971	47.73	8398	56.56	1.31	5119	62.79	7250	58.32	9.09	8652	39.79
生命保険など(千円)	1792	10.73	1871	12.60	1.08	1662	20.39	2031	16.34	5.14	2405	11.06
有価証券(千円)	5271	31.56	3084	20.77	-12.54	9	0.11	1979	15.92	285.08	8345	38.38
平均消費性向(%)		94.75		100.97			104.77		146.01			101.33
エンゲル係数(%)		24.65		24.79			23.99		26.45			23.13

(単位：円,%)

平成11年		平均成長率	平成6年		平成11年		平均成長率	平成6年		平成11年		平均成長率
65～69歳	構成比		70～74歳	構成比	70～74歳	構成比		75歳以上	構成比	75歳以上	構成比	
66.8			72.2		72			80.3		79.9		
2251		-2.39	2826		2638		-1.71	2109		2391		3.19
165248		-1.14	205186		180227		-3.19	150462		170228		3.13
160917		-0.18	193707		172391		-2.87	137003		163903		4.58
156002		-0.90	195113		170375		-3.33	139845		160043		3.43
160130		-2.22	166471		186596		2.89	140563		153671		2.25
149883	100.00	-2.21	156399	100.00	176744	100.00	3.10	129947	100.00	143485	100.00	2.51
40131	26.77	1.43	37002	23.66	37924	21.46	0.62	36943	28.43	37143	25.89	0.14
3925	2.62	-2.79	4059	2.60	3560	2.01	-3.23	3452	2.66	3304	2.30	-1.09
4839	3.23	2.07	3361	2.15	5021	2.84	10.56	3393	2.61	3781	2.64	2.74
2047	1.37	0.12	1574	1.01	1684	0.95	1.70	1278	0.98	1541	1.07	4.79
5296	3.53	0.95	4044	2.59	4759	2.69	4.15	4815	3.71	4673	3.26	-0.75
2130	1.42	6.14	1745	1.12	2613	1.48	10.62	2300	1.77	1617	1.13	-8.43
3878	2.59	6.10	2369	1.51	4956	2.80	20.27	4825	3.71	3555	2.48	-7.35
7469	4.98	-3.83	13656	8.73	7101	4.02	-15.08	6549	5.04	9329	6.50	9.25
23275	15.53	-8.38	9296	5.94	11814	6.68	6.18	11937	9.19	20499	14.29	14.47
20825	13.89	33.80	2006	1.28	8187	4.63	42.13	9175	7.06	8034	5.60	-3.27
10312	6.88	3.35	10646	6.81	10269	5.81	-0.90	8584	6.61	9890	6.89	3.60
11355	7.58	28.01	6247	3.99	6918	3.91	2.58	4307	3.31	9885	6.89	23.08
4333	2.89	2.39	4580	2.93	3785	2.14	-4.65	4109	3.16	2462	1.72	-12.02
5317	3.55	-0.15	5336	3.41	3415	1.93	-10.56	4024	3.10	4276	2.98	1.53
13291	8.87	1.97	15425	9.86	14312	8.10	-1.85	11007	8.47	14122	9.84	6.43
2354	1.57	-8.63	4142	2.65	3127	1.77	-6.79	2898	2.23	2601	1.81	-2.67
6263	4.18	19.62	4825	3.09	6165	3.49	6.32	4316	3.32	7283	5.08	13.97
4674	3.12	-5.49	6458	4.13	5021	2.84	-6.10	3793	2.92	4238	2.95	2.81
0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00
17300	11.54	-0.99	34349	21.96	48976	27.71	9.27	16887	13.00	16262	11.33	-0.94
8468	5.65	-4.19	24852	15.89	10557	5.97	-19.27	8642	6.65	7489	5.22	-3.52
12633	8.43	-16.54	23851	15.25	25436	14.39	1.62	13383	10.30	17233	12.01	6.53
17907	100.00	-4.74	23670	100.00	16789	100.00	-8.23	10807	100.00	12179	100.00	3.03
1544	8.62	-9.81	1168	4.93	1625	9.68	8.61	1274	11.79	1367	11.22	1.78
8861	49.48	0.60	11485	48.52	10486	62.46	-2.25	6502	60.16	6799	55.83	1.12
3214	17.95	7.52	2194	9.27	1334	7.95	-11.70	798	7.38	1378	11.31	14.63
4288	23.95	-15.33	8757	37.00	3344	19.92	-21.39	2234	20.67	2516	20.66	3.02
	96.08			80.16		103.74			92.92		89.65	
	26.77			23.66		21.46			28.43		25.89	

表2-1(C) 女の家計収支等の分析

収支項目等	平成6年		平成11年		平均成長率	平成6年		平成11年		平均成長率	平成6年	
	平均	構成比	平均	構成比		60~64歳	構成比	60~64歳	構成比		65~69歳	構成比
年齢(歳)	70.6		71.3			62.4		62.5			67.1	
年間収入(千円)	2061		2041		-0.24	2332		2231		-1.10	2156	
実収入	151652		150119		-0.25	158182		145247		-1.94	157418	
社会保障給付	130842		134905		0.77	135265		123914		-2.17	136350	
可処分所得	146563		145748		-0.14	148114		137455		-1.85	150868	
実支出	153801		161224		1.19	171618		214856		5.78	168593	
消費支出	148712	100.00	156863	100.00	1.34	161550	100.00	207064	100.00	6.40	162043	100.00
食料	31262	21.02	31834	20.29	0.45	34334	21.25	34372	16.60	0.03	33924	20.94
穀類	3499	2.35	3246	2.07	-1.86	3914	2.42	3441	1.66	-3.17	3452	2.13
魚介類	4409	2.96	4349	2.77	-0.34	4534	2.81	4216	2.04	-1.80	4772	2.94
肉類	1899	1.28	1894	1.21	-0.07	2317	1.43	2142	1.03	-1.94	2150	1.33
野菜・海藻	5774	3.88	5605	3.57	-0.74	5885	3.64	5744	2.77	-0.60	6226	3.84
果物	2841	1.91	2564	1.63	-2.53	3118	1.93	2423	1.17	-6.11	3012	1.86
調理食品	2511	1.69	2990	1.91	4.46	2766	1.71	3138	1.52	3.20	2617	1.62
外食	3586	2.41	3628	2.31	0.29	4329	2.68	5314	2.57	5.26	4608	2.84
住居	15645	10.52	21952	13.99	8.84	16827	10.42	30387	14.68	15.92	15584	9.62
家賃・地代	8685	5.84	10233	6.52	4.19	9076	5.62	13031	6.29	9.46	9880	6.10
光熱・水道	9222	6.20	10190	6.50	2.53	9922	6.14	10605	5.12	1.68	9432	5.82
家具・家事用品	7706	5.18	7648	4.88	-0.19	7678	4.75	8300	4.01	1.97	6759	4.17
被服及び履物	9341	6.28	9169	5.85	-0.46	10775	6.67	9831	4.75	-2.27	11516	7.11
保健医療	7429	5.00	6056	3.86	-4.98	7297	4.52	7988	3.86	2.29	8255	5.09
交通・通信	10876	7.31	11681	7.45	1.80	12900	7.99	14660	7.08	3.25	12322	7.60
交通	4898	3.29	4897	3.12	-0.01	5992	3.71	6651	3.21	2.64	5885	3.63
自動車等関係費	569	0.38	1121	0.71	18.47	858	0.53	2197	1.06	26.50	1137	0.70
通信	5410	3.64	5663	3.61	1.15	6050	3.74	5812	2.81	-1.00	5300	3.27
教育	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
教養娯楽	17397	11.70	19629	12.51	3.06	19101	11.82	28892	13.95	10.90	19365	11.95
教養娯楽サービス	10135	6.82	12214	7.79	4.78	10310	6.38	20480	9.89	18.72	11479	7.08
交際費	24041	16.17	22717	14.48	-1.41	25418	15.73	32013	15.46	5.94	27869	17.20
貯蓄現在高(千円)	11855	100.00	13531	100.00	3.36	15975	100.00	17255	100.00	1.95	11742	100.00
通貨性預貯金(千円)	778	6.56	1207	8.92	11.60	676	4.23	1017	5.89	10.75	699	5.95
定期性預貯金(千円)	6666	56.23	7400	54.69	2.65	9308	58.27	8734	50.62	-1.58	5938	50.57
生命保険など(千円)	1881	15.87	2188	16.17	3.85	2719	17.02	3414	19.79	5.86	2717	23.14
有価証券(千円)	2409	20.32	2690	19.88	2.80	3128	19.58	3966	22.98	6.11	2348	20.00
平均消費性向(%)		101.47		107.63			109.07		150.64			107.41
エンゲル係数(%)		21.02		20.29			21.25		16.60			20.94



(単位：円,%)

平成11年		平均成長率	平成6年		平成11年		平均成長率	平成6年		平成11年		平均成長率
65~69歳	構成比		70~74歳	構成比	70~74歳	構成比		75歳以上	構成比	75歳以上	構成比	
67.1			71.9		72		79.1		78.8			
2067		-1.05	2029		2119		1798		1849			0.70
150663		-1.09	155014		160912		135481		143108			1.38
137197		0.15	133673		145460		117174		130014			2.63
144748		-1.03	151518		157790		133545		140606			1.30
165174		-0.51	154214		169790		122561		130314			1.55
159369	100.00	-0.42	150717	100.00	156667	100.00	120625	100.00	127812	100.00	100.00	1.46
33600	21.08	-0.24	30841	20.46	32427	20.70	26395	21.88	28600	22.38	22.38	2.03
3163	1.98	-2.16	3518	2.33	3424	2.19	3242	2.69	3049	2.39	2.39	-1.52
5023	3.15	1.29	4450	2.95	4346	2.77	3818	3.17	3911	3.06	3.06	0.60
2091	1.31	-0.69	1820	1.21	1750	1.12	1402	1.16	1734	1.36	1.36	5.46
5968	3.74	-1.05	5984	3.97	5713	3.65	4858	4.03	5168	4.04	4.04	1.56
2601	1.63	-3.60	2875	1.91	2856	1.82	2392	1.98	2362	1.85	1.85	-0.32
3106	1.95	4.38	2420	1.61	3125	1.99	2324	1.93	2706	2.12	2.12	3.88
3759	2.36	-4.96	3092	2.05	3376	2.15	2461	2.04	2513	1.97	1.97	0.52
20680	12.98	7.33	16162	10.72	25457	16.25	14201	11.77	16303	12.76	12.76	3.51
11685	7.33	4.28	7397	4.91	8044	5.13	8665	7.18	9502	7.43	7.43	2.33
10119	6.35	1.77	9306	6.17	10502	6.70	8360	6.93	9750	7.63	7.63	3.92
8532	5.35	6.00	10416	6.91	7041	4.49	5264	4.36	7147	5.59	5.59	7.94
11250	7.06	-0.58	8183	5.43	11123	7.10	7208	5.98	6539	5.12	5.12	-2.41
6856	4.30	-4.54	6597	4.38	5180	3.31	7617	6.31	5155	4.03	4.03	-9.30
13263	8.32	1.86	10642	7.06	10928	6.98	7994	6.63	9513	7.44	7.44	4.45
5505	3.45	-1.65	4424	2.94	4408	2.81	3550	2.94	3905	3.06	3.06	2.41
1513	0.95	7.40	261	0.17	728	0.46	79	0.07	677	0.53	0.53	71.10
6245	3.92	4.19	5956	3.95	5792	3.70	4365	3.62	5030	3.94	3.94	3.61
0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00
19966	12.53	0.77	18408	12.21	18350	11.71	12429	10.30	15442	12.08	12.08	5.58
12021	7.54	1.16	11728	7.78	10729	6.85	6226	5.16	9152	7.16	7.16	10.11
20895	13.11	-6.95	21732	14.42	21381	13.65	21456	17.79	20204	15.81	15.81	-1.49
13502	100.00	3.55	11443	100.00	14237	100.00	9597	100.00	10987	100.00	100.00	3.44
1408	10.43	19.13	772	6.75	1137	7.99	954	9.94	1214	11.05	11.05	6.21
7788	57.68	7.02	6537	57.13	7216	50.68	5836	60.81	6561	59.72	59.72	2.97
2485	18.40	-2.21	1608	14.05	2211	15.53	630	6.56	1295	11.79	11.79	19.74
1770	13.11	-6.82	2431	21.24	3668	25.76	1940	20.21	1881	17.12	17.12	-0.77
	110.10			99.47		99.29			90.33		90.90	
	21.08			20.46		20.70			21.88		22.38	

楽サービスの19.00%、交際費の4.60%、通貨性預貯金の8.31%、生命保険などの4.79%および有価証券の6.67%であり、負の大きな値は果物の-6.86%および自動車等関係費の-13.26%である。65~69歳階級の平均成長率で正の大きな値は調理食品の5.31%、外食の4.05%、住居の10.53%、光熱・水道の9.71%、自動車等関係費の17.39%および通貨性預貯金の11.19%であり、負の大きな値は果物の-3.07%、保健医療の-4.63%、交通の-3.83%、交際費の-9.90%および有価証券の-7.53%である。70~74歳階級の平均成長率で正の大きな値は調理食品の10.29%、住居の9.53%、自動車等関係費の34.43%、教養娯楽の7.05%、通貨性預貯金の12.05%、定期性預貯金の3.95%、生命保険などの4.64%および有価証券の5.34%であり、負の大きな値は家具・家事用品の-8.67%および保健医療の-7.54%である。75歳以上階級の平均成長率で正の大きな値は肉類の5.04%、外食の8.67%、住居の4.63%、家具・家事用品の11.23%、自動車等関係費の34.96%、教養娯楽の4.60%、教養娯楽サービスの7.34%、通貨性預貯金の5.87%および有価証券の19.17%であり、負の大きな値は被服及び履物の-8.43%および保健医療の-8.71%である。

以上のことから、高齢単身の男女平均世帯では、とくに調理食品、外食、住居および自動車等関係費（60~64歳階級を除く）の項目への支出の伸びが大きい。このことは、単身世帯の人々が素材からの料理をおこなうということよりも、調理食品を利用した料理や外食で済ますようになってきたことを意味している。また、高齢単身の男女平均世帯の住居および自動車等関係費支出は、子どもや孫への住居や自動車購入のための支出補助がなされていると考えられる。さらに、通貨性預貯金が増えていることは可処分所得の伸びの低下や負の成長率と関係しているものと思われる。60~64歳階級を除く、各階級で定期性預貯金の伸び率が大きいのは将来への不安のための貯蓄であろう。意外な結果は、60~64歳階級を除けば、各階級とも保健医療への支出の平均成長率が負の大きな値を示している点である。これは、健康保険料の引き上げの効果が、自らの健康維持を運動などに求めていることの表れと思われる。そのことは教養娯楽への支出が増加していることからもうかがえる。

## (2) 男性の家計収支等分析 (表 2-1(b)) の考察

平成6年の男性の平均消費性向は、年齢階級平均、60～64歳、65～69歳、70～74歳および75歳以上階級それぞれ94.75、104.77、101.33、80.16および92.92%である。年齢階級平均では約95%であり、5%の黒字率である。これは60～64歳及び65～69歳階級が100%を若干超えた赤字率であるのに対し、70～74歳および75歳以上階級で大きく黒字率になっているためである。60～64歳および65～69歳階級は100%を若干超えており赤字の傾向を示している。これは、男女平均のケースと同様、60～64歳階級がとくに自動車関係費への支出（年齢階級平均の構成比が6.38%であるのに対し、この階級は24.91）が増加したためであり、65～69歳階級が住居への支出（年齢階級平均の構成比が12.93%であるのに対し、この階級は20.15%）が増加したためである。70～74歳および75歳以上階級は100%をかなり下回っており、黒字となっている。これは、両年齢階級とも、とくに住居および自動車関係費への支出（年齢階級平均構成比がそれぞれ12.93%と6.38%であるのに対し、70～74歳および75歳以上階級それぞれ5.94%と3.09%および9.19%と3.32%）が低いためである。

平成11年の男女平均の平均消費性向は、年齢階級平均、60～64歳、65～69歳、70～74歳および75歳以上階級それぞれ100.97、146.01、96.08、103.74および89.65%である。年齢階級平均は約101%で若干赤字の値であり、60～64歳階級は46%の大きな赤字率である。65～69歳階級は平成6年の1%の赤字率から4%の黒字率へと変わり、70～74歳階級は平成6年の約20%黒字率から約4%の赤字率へ変わり、75歳以上階級は平成6年の約7%の黒字率が約10%の黒字率へと黒字が増加した。60～64歳階級を除けば、平均消費性向は平成6年と比べて各階級とも増減が少ない。60～64歳階級のこの大きな赤字率は、後述するこの年の女性平均消費性向の赤字率（約50%）が大きいことを考えれば、男女平均階級のケースの考察で述べたことと同様のことが言えるであろう。すなわち、この階級は消費の不可逆性に加えて、平成6年と比べて外食、住居および教養娯楽の構成比が大きくなっている点である。すなわち、外食が3.18から6.02%へ、住居が12.25から15.12%へ、教養娯楽が5.60から14.61%へと大きくなった点が注目される。これらの項目の構成比が大き

いということは、この5年間に、とくにこの階級の人々が定年後インテリアやエクステリア等に支出をおこなっているために、平均消費性向が大きくなっているということである。これを裏付けることとして、男女平均階級のケースで論じている定期預貯金の平成6年からの構成比の縮小を挙げることができる。また、男女平均階級と異なり、エンゲル係数は若干上昇（平成6年の23.99から26.45%へ）しているが、これは消費支出の伸び率が押さえられているためであろう。男女平均階級のケースと同様、高齢階級になるほど可処分所得は増えているため、黒字率も高いものと思われる。

男性平均の平均成長率で正の大きな値は調理食品の5.90%、家賃・地代の12.23%、家具・家事用品の17.20%および教養娯楽の8.28%であり、負の大きな値はとくに自動車等関係費の-8.68%、教養娯楽サービスの-4.91%および有価証券の-12.54%である。60~64歳階級の平均成長率は、住居および教育を除けば、各項目すべてが正負の大きな値となっている。この階級の消費支出の伸びがほとんど見られないにもかかわらずこのような状況となっているのは、平成6年から平成11年の5年間で各項目への支出の変動が激しくなされ、大きな正の平均成長率と大きな負のそれとが相殺しあっているためである。そのなかで、平均成長率が正で大きい値はとくに調理食品の15.74%、外食の17.93%および教養娯楽サービスの42.53%であり、負で大きい値はとくに食料項目（約-7%）および自動車等関係費の-34.33%である。この階級は有価証券の平均成長率が285.08%と大きく上昇したが、これは平成6年がもともと少ない支出金額であったためである。65~69歳階級の平均成長率で正の大きな値は果物の6.14%、調理食品の6.10%、家賃・地代の33.80%、家具・家事用品の28.01%、自動車等関係費の19.62%および生命保険などの7.52%であり、負の大きな値は外食の-3.83%、教養娯楽サービスの-4.19%、交際費の-16.54%、通貨性預貯金の-9.81%および有価証券の-15.33%である。70~74歳階級の平均成長率で正の大きな値は魚介類の10.56%、果物の10.62%、調理食品の20.27%、家賃・地代の42.13%、自動車等関係費の6.32%、教養娯楽の9.27%および通貨性預貯金の8.61%であり、負の大きな値は外食の-15.08%、被服及び履物の-4.65%、保健医療の-10.56%、交通の-6.79%、通信の-6.10%、教養娯楽サービスの-19.27%、

生命保険などの-11.70%および有価証券の-21.39%である。75歳以上階級の平均成長率で正の大きな値は外食の9.25%、住居の14.47%、家具・家事用品の23.08%、自動車等関係費の13.97%、交際費の6.53%および生命保険などの14.63%であり、負の大きな値は果物の-8.43%、調理食品の-7.35%、被服及び履物の-12.02%および教養娯楽サービスの-3.52%である。

エンゲル係数は、男性平均が平成6年および11年ともに約25%であり、平成11年の70～74歳階級の21.46%および平成6年の75歳以上階級の28.48%を除けば、25%前後であった。

以上のことから、高齢単身の男性世帯の60～64歳階級は外食と調理食品への支出の伸び率が大きい反面、食料項目への支出の伸び率が負となっている。60～64歳階級以外の階級は調理食品への伸び率が大きいですが、外食が負の伸び率となっている。食料項目は一部を除けば正の伸び率を示している。また、60～64歳階級以外の階級は外食が正の伸び率のとき、調理食品は負の伸び率となっている。高齢単身の男性世帯の自動車等関係費支出は、男女平均階級のケースと同様、子どもや孫への自動車購入のための支出補助がなされていると考えられる。保健医療は、60～64歳階級を除けば、各階級とも平均成長率が負の大きな値を示しており、男女平均世帯と同様、自らの健康維持を運動などに求めていることの表れと思われる。高齢単身の男性世帯は60～64歳および65～69歳階級で通貨性預貯金は負の平均成長率であり、収入の伸び率が負になっていることに関係している。すべての階級で定期性預貯金と生命保険などの支出の伸び率は高まっており、将来への不安のために収入の減少のなかからこれらを増やしてきたと考えられる。

### (3) 女性の家計収支等分析(表2-1(c))の考察

平成6年の女性の平均消費性向は、年齢階級平均、60～64歳、65～69歳、70～74歳および75歳以上それぞれ101.47、109.07、107.41、99.47および90.33%である。年齢階級平均では約101%であり、1%の赤字率である。これは60～64歳および65～69歳階級がそれぞれ約9および7%と年齢階級平均を超えた赤字率であり、70～74歳および75歳以上階級はそれぞれ約1および10%の黒字率とは対照的である。60～64歳および65～69歳階級の赤字は、女

性平均階級の構成比と比べて、食料項目と被服及び履物のそれが僅かではあるが、大きくなっていることから理解できる。とくに、75歳以上は100%を大きく下回っているが、これは、女性平均階級の構成比と比べて光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、交通・通信および教養娯楽サービスのそれが僅かではあるが小さくなっていることからである。

平成11年の女性の平均消費性向は、年齢階級平均、60～64歳、65～69歳、70～74歳および75歳以上それぞれ107.63、150.64、110.10、99.29および90.90%である。年齢階級平均は8%の赤字率、60～64歳階級は約51%の大きな赤字率であり、65～69歳は約10%の赤字率である。70～74歳および75歳以上階級は約1および10%の黒字率となっている。60～64歳階級を除けば、平均消費性向は平成6年と比べて各階級とも増減が少ない。60～64歳階級のこの大きな赤字率は、男性のこの階級と異なり、各項目の構成比は平成6年と大差ないが、教養娯楽関連への支出増加と可処分所得の減少が平均消費性向を高め、赤字率が男性のこの階級よりも大きくなっていると考えられる。男女平均階級のケースと同様、高齢階級になるほど可処分所得は増えているため、黒字率も高いものと思われる。

女性平均の平均成長率で正の大きな値は調理食品の4.46%、住居の8.84%、自動車等関係費の18.47%、教養娯楽サービスの4.78%、通貨性預貯金の11.60%および生命保険などの3.85%であり、負の大きな値はとくに保健医療の-4.98%である。60～64歳階級の平均成長率で正の大きな値は調理食品の3.20%、外食の5.26%、住居の15.92%、自動車等関係費の26.50%、教養娯楽サービスの18.72%、交際費の5.94%、通貨性預貯金の10.75%、生命保険などの5.86%および有価証券の6.11%であり、負の大きな値は穀類の-3.17%および果物の-6.11%である。65～69歳階級の平均成長率で正の大きな値は調理食品の4.38%、住居の7.33%、家具・家事用品の6.00%、自動車等関係費の7.40%、通貨性預貯金の19.13%および定期性預金の7.02%であり、負の大きな値は外食の-4.96%、被服及び履物の-4.54%、交際費の-6.95%および有価証券の-6.82%である。70～74歳階級の平均成長率で正の大きな値は調理食品の6.60%、住居の12.03%、被服及び履物の7.98%、自動車等関係費の29.23%、通貨性預貯金の10.16%、生命保険などの8.29%および有価証

券の10.83%であり、負の大きな値は-9.33%及び保健医療の-5.87%である。75歳以上階級の平均成長率で正の大きな値は肉類の5.46%、調理食品の3.88%、住居の3.51%、光熱・水道の3.92%、家具・家事用品の7.94%、自動車等関係費の71.10%、教養娯楽サービスの10.11%、通貨性預貯金の6.21%および生命保険などの19.74%であり、負の大きな値は保健医療の-9.30%である。

エンゲル係数は、平成11年の16.60%を除けば、平成6年及び平成11年と20%前後の値であり、いずれの階級も男性の各階級よりもかなり低い値であった。

以上のことから、高齢単身の女性世帯の60~64歳階級では外食と調理食品への支出の伸び率が大きい反面、食料項目への支出の伸び率が負となっている。高齢単身の女性世帯の住居及び自動車等関係費支出は、子どもや孫への住居建設および自動車購入のための支出補助がなされていると考えられる。保健医療は、60~64歳階級を除けば、各階級とも平均成長率が負の大きな値を示しており、男女平均世帯および男性世帯と同様の傾向が見られる。高齢単身の女性世帯は、60~64歳階級を除く各年齢階級で通貨性預貯金および定期性預貯金が正の大きな平均成長率であり、男性世帯と異なり、緊急時や将来へのための貯蓄がなされているものと思われる。

### 3. 高齢世帯の地域間分析

本章は高齢世帯の各支出項目の支出弾力性を計測し、高齢世帯が現在どのような需要構造であるかを分析するものである。使用するデータは、1章にも述べているように、主な年間収入が公的年金・恩給である世帯で、地域別1世帯当たり1か月間の支出である。よって、分析モデルは地域ダミー（都道府県ダミー）を取り入れた対数線型である。地域ダミーを明示的にモデルに取り入れる場合、ダミーの導入方法によって支出弾力性の値の大きさが異なることになる。本分析の場合、そうしたことをできるだけ回避するために、基本的に西日本地方（滋賀県を含む以西）と東日本地方（滋賀県を含まない以东）とに区分したダミーを取り入れた。このような区分に基づくダミー回

帰分析で決定係数が低い場合、この区分をベースに支出項目の共通性を各県に見出して、さらなるダミーを導入するなどの方法をとった。また、本章の分析は1世帯当たりでのデータ分析である。本来、モデル分析をおこなう場合には、1人当たりのデータに変換するか、モデルに明示的に世帯規模を取り入れるべきである。本研究の場合、当初、高齢世帯の消費が世帯単位でなされるということからモデルの説明変数に世帯規模を取り入れて計測を試みたが、多重共線性のためか世帯規模の値が有意でなかったという点と、統計的に有意である世帯規模を含んだモデルの支出弾力性の値が世帯規模を取り入れないで計測した支出弾力性とがほぼ同じ値であったためである。すなわち、それはどの支出項目も世帯規模効果が小さな値であったためである。これらのことから、本分析のモデルの説明変数は1世帯当たりの消費支出と地域ダミーであり、1世帯当たりの当該支出項目をそれらの説明変数にそれぞれ回帰させた。表3-1はそのような回帰分析によって得られた各項目の支出弾力性と地域効果の計測結果である。

### (表3-1の考察)

ここで、本分析とほぼ同様の項目で分析がなされている平成11年の総務省統計局『家計調査』(全世帯年間収入階級別)の各項目の支出弾力性を参考までに示しておこう。すなわち、各項目の支出弾力性はそれぞれ食料(0.6603)、穀類(0.4616)、魚介類(0.5301)、肉類(0.7745)、野菜・海藻(0.5162)、果物(0.4593)、調理食品(0.5504)、外食(1.1960)、住居(-0.2455)、光熱・水道(0.4999)、家具・家事用品(1.0118)、被服及び履物(1.5684)、保健医療(0.3462)、交通・通信(1.2325)、自動車等関係費(1.3664)、通信(0.7318)、教養娯楽(1.1670)、教養娯楽サービス(1.3661)、こづかい(使途不明金)(1.9697)および交際費(0.7797)である。

表3-1の支出弾力性と『家計調査』の支出弾力性との比較は参考として考えることができる。一般に、恩給・年金という収入で生活している高齢世帯の支出弾力性は消費支出が少ないので、全世帯の支出弾力性に比べて大きな値を得ることは周知のことである。そのような点、収入階級別と地域別と



表 3-1 各項目の支出弾力性と地域効果の計測結果 (平成11年)

項 目	定数項 $\ln b_0$	支出弾力性 $b_1$	ダミー1 $b_2$	ダミー2 $b_3$	$R^2$	ダミーの説明
食 料	0.2860 [0.2724]	* 0.8644 [10.2855]	* 0.1352 [6.8957]	-	0.7208	ダミー1は西日本地方の県を1, 東日本地方の県を0
穀 類	* -4.4250 [-2.5600]	* 1.0680 [7.7263]	* 0.2024 [7.8874]	-	0.6560	ダミー1は西日本地方の県を1, 東日本地方の県を0
魚 介 類	* -8.2457 [-5.4145]	* 1.3888 [11.4258]	* 0.4639 [11.6984]	* 0.1528 [7.0867]	0.8023	ダミー1は高知県, 和歌山県, 青森県及び秋田県を1, それ以外の県を0 ダミー2は高知県及び和歌山県を除く西日本地方の県を1, 青森県及び秋田県を除く東日本地方の県を0
肉 類	1.3253 [1.0309]	* 0.5542 [5.3809]	* 0.5553 [17.1590]	* 0.2557 [11.6165]	0.8812	ダミー1は大阪府, 奈良県, 兵庫県, 京都府, 和歌山県及び沖縄県を1, それ以外の県を0 ダミー2はダミー1の県を除く西日本地方の県を1, 東日本地方の県を0
野菜・海藻	* -10.2725 [-7.9757]	* 1.5586 [15.1548]	* 0.3279 [12.4654]	* 0.1535 [8.8145]	0.8506	ダミー1は山形県, 秋田県, 京都府, 島根県, 岩手県, 青森県, 熊本県及び沖縄県を1, それ以外の県を0 ダミー2はダミー1の県を除く西日本地方の県を1, それ以外の県を0
果 物	* -7.9223 [-4.5883]	* 1.2969 [9.4246]	* 0.3436 [9.2624]	* 0.1603 [6.3964]	0.7143	ダミー1は青森県, 山形県, 群馬県, 岩手県及び高知県を1, ダミー1の西日本地方の県を除くそれ以外の県を0 ダミー2はダミー1の県を除く西日本地方の県を1, それ以外の県を0
調理食品	* -13.2913 [-5.1022]	* 1.7410 [8.3556]	* 0.2893 [7.2697]	-	0.6594	ダミー1は西日本地方の県を1, 東日本地方の県を0
外 食	* -7.4894 [-3.6367]	* 1.2978 [7.8594]	* 0.2878 [8.8535]	-	0.7601	ダミー1は大都市を含む県を1, それ以外の県を0
住 居	* -31.4527 [-5.2661]	* 3.2797 [6.8743]	* 0.5635 [6.4213]	-	0.5762	ダミー1は西日本地方の各県, 東京都, 長野県, 山梨県及び富山県を1, それ以外の県を0
光熱・水道	* -0.7979 [-0.4387]	* 0.8409 [5.80757]	* 0.2625 [6.0014]	* 0.0862 [3.6507]	0.4857	ダミー1は沖縄県, 青森県, 山形県, 秋田県, 岩手県, 和歌山県及び熊本県を1, それ以外の県を0 ダミー2はダミー1の西日本地方の県を除く西日本地方の県を1, それ以外の県を0
家具・家事用品	* -8.7562 [-4.5225]	* 1.4428 [9.3157]	* 0.1907 [6.3574]	-	0.6784	ダミー1は東日本地方の県を1, 西日本地方の県を0
被服及び履物	* -15.2600 [8.1750]	* 1.9613 [13.1947]	* 0.3793 [10.1905]	* 0.1664 [5.9375]	0.8118	ダミー1は京都府, 奈良県, 大分県, 岩手県, 北海道, 高知県, 群馬県, 和歌山県, 宮崎県, 熊本県及び青森県を1, それ以外の県を0 ダミー2はダミー1の西日本地域の県を除く西日本地方の県を1, ダミー1の東日本地方の県を除く東日本地方の県を0
保健医療	* -5.9049 [-3.4581]	* 1.2150 [8.9578]	* 0.3608 [9.2984]	* 0.1607 [4.5881]	0.7424	ダミー1は西日本地方の県を1, それ以外の県を0 ダミー2は東日本地方の県を1, 東日本地方の富山県, 福井県, 奈良県, 東京都及び宮城県を0
交通・通信	* -8.3234 [-4.1827]	* 1.4654 [9.2294]	* 0.4710 [9.1266]	* 0.2067 [5.2019]	0.7313	ダミー1は沖縄県, 宮崎県, 熊本県, 鹿児島県, 青森県, 島根県, 山口県, 栃木県及び茨城県を1, それ以外の県を0 ダミー2はダミー1の西日本地方の県を除く西日本地方の県と東日本地方の県を1, 東日本地方の富山県, 長野県, 静岡県, 東京都, 山梨県及び秋田県を0

(表 3-1 のつづき)

交 通	*	*	*	*		ダミー1は西日本地方の県、東京都及び神奈川県を1、それ以外の県を0 ダミー2はダミー1の東京都及び神奈川県を除く東日本地域の県を1、東日本地方の富山県、岐阜県、長野県、山梨県及び栃木県を0
	-15.0256 [-4.0086]	1.8639 [6.2524]	0.6258 [7.1839]	0.3701 [4.3764]	0.6227	
自 動 車 等 関 係 費	*	*	*	*		ダミー1は茨城県、栃木県、山口県、鹿児島県、島根県、群馬県、宮崎県、熊本県、青森県及び沖縄県を1、それ以外の県を0 ダミー2はダミー1の東日本地方の県を除く東日本地方の県を1、それ以外の県を0
	-31.2528 [-5.6578]	3.2302 [7.3334]	0.9658 [8.9953]	0.4896 [6.1273]	0.6658	
通 信	*	*	*	-		ダミー1は西日本地方の県を1、東日本地方の県を0
	2.6139 [2.7301]	0.5035 [6.5580]	0.0996 [6.9910]	-	0.6785	
教 養 娯 楽	*	*	*	-		ダミー1は西日本地方と東日本地方の県を1、東日本地方のうち富山県、福井県、栃木県、山梨県、宮城県、岐阜県及び岩手県を0
	-9.8078 [-5.8044]	1.5992 [11.8334]	0.2292 [8.7569]	-	0.8005	
教 養 娯 楽 サ ー ビ ス	*	*	*	-		ダミー1は東日本地方の県を1、西日本地方の県を0
	-16.9509 [-5.7741]	2.1260 [9.0680]	0.2879 [5.9848]	-	0.6764	
こ づ かい (使途不明金)	*	*	*	*		ダミー1は富山県、佐賀県、神奈川県、栃木県、静岡県、愛媛県、愛知県、北海道、秋田県、岩手県、和歌山県、宮崎県、熊本県及び沖縄県を1、それ以外の県を0 ダミー2はダミー1の東日本地方の県を除く東日本の県を1、ダミー1の西日本地方の県を除く西日本の県を0
	-26.9096 [-6.9189]	2.8689 [9.2357]	0.6737 [9.4192]	0.3764 [5.6639]	0.7434	
交 際 費	*	*	*	-		ダミー1は西日本地方の県を1、東日本地方の県を0
	-7.3999 [-5.0040]	1.4177 [11.9843]	0.2248 [10.1621]	-	0.8169	
貯蓄現在高	*	*	*	-		ダミー1は西日本地方の県を1、東日本地方の県を0
	-9.5808 [-4.1109]	1.5476 [8.2813]	0.2955 [8.3746]	-	0.7607	
通貨性預貯金	*	*	*	*		ダミー1は九州、四国及び中国の西日本地方の県を1、それ以外の県を0 ダミー2はダミー1以外の西日本地方である関西方面の県を1、東日本地方の県を0
	-14.6967 [-6.0004]	1.7541 [8.9989]	0.5064 [10.1169]	0.2334 [5.7196]	0.7355	
定期性預貯金	*	*	*	-		ダミー1は西日本地方の県、東京都及び神奈川県を1、それ以外の県を0
	-11.2886 [-4.8676]	1.6411 [8.8343]	0.2909 [8.5301]	-	0.7513	
生命保険など	*	*	*	-		ダミー1は西日本地方の県と一部を除く東日本地方の県を1、山梨県、長野県、栃木県、神奈川県、千葉県、富山県及び岐阜県の東日本地域の県を0
	-15.2107 [-5.1709]	1.8720 [7.9724]	0.3208 [6.3026]	-	0.6409	
有 価 証 券	*	*	*	*		ダミー1は愛知県、神奈川県、京都府、兵庫県、大阪府、東京都及び千葉県の大都市を含む県を1、それ以外の県を0 ダミー2はダミー1の東日本地方の県を除く東日本の県を1、ダミー1の西日本地方の県を除く西日本地域の県を0
	-39.8540 [-6.9493]	3.7773 [8.2297]	1.1900 [10.4665]	0.6221 [6.8575]	0.8151	

モデル： $\ln Y_i = \ln b_0 + b_1 \ln X_i + b_2 D_{1i}$  および  $\ln Y_i = \ln b_0 + b_1 \ln X_i + b_2 D_{1i} + b_3 D_{2i}$

$R^2$ は決定係数，[ ]内の値は回帰係数のt値，\*は5%で有意。

注) ダミーの説明の際、地方の県としているのは都道府府を含むことを意味する。

西日本地方と東日本地方との区分は、一般的区分にしたがい、滋賀県を含む以西を西日本地方、それ以外を東日本地方とした。

いう点、調査の母集団が異なる点をそれぞれ理解したうえで参考までに比較してみよう。表3-1の支出弾力性は、それぞれ食料(0.8644)、穀類(1.0680)、魚介類(1.3888)、肉類(0.5542)、野菜・海藻(1.5586)、果物(1.2969)、調理食品(1.7410)、外食(1.2978)、住居(3.2797)、光熱・水道(0.8409)、家具・家事用品(1.4428)、被服及び履物(1.9613)、保健医療(1.2150)、交通・通信(1.4654)、交通(1.8639)、自動車等関係費(3.2302)、通信(0.5035)、教養娯楽(1.5992)、教養娯楽サービス(2.1260)、こづかい(使途不明金)(2.8689)、交際費(1.4177)、貯蓄現在高(1.5476)、通貨性預貯金(1.7541)、定期性預貯金(1.6411)、生命保険など(1.8720)および有価証券(3.7773)である。しかもこれらの値は統計的に有意である。決定係数は、光熱・水道の0.4857の値を除けば、0.64~0.88の値を得ており、地域間のクロス・セクション分析の計測結果としては説明力を有すものである。

このように、『家計調査』の全世帯収入階級別の支出弾力性と『消費実態調査』の高齢世帯の地域別支出弾力性とでは、弾力性は後者の方が大きな値を得る。それは前者が全世帯の全収入階級のものであり、後者より収入が多く可処分所得も大きいためであり、後者は収入が年金等に限定されているためである。しかしながら、前者の各項目の支出弾力性の大きさによる傾向は比較できるが、その傾向は後者の分析にもおこなうことができるであろう。前者の分析で1を超えている支出弾力性は外食、家具・家事用品、被服及び履物、交通・通信、自動車等関係費、教養娯楽、教養娯楽サービス、こづかい(使途不明金)である。後者の本分析で1を超えている支出弾力性は野菜・海藻、果物、調理食品、外食、住居、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、交通、自動車等関係費、教養娯楽、教養娯楽サービス、こづかい(使途不明金)、交際費、貯蓄現在高、通貨性預貯金、定期性預貯金、生命保険などおよび有価証券である。これらの項目は収入が増加することによって、これらへの消費が大きく増加するということを示している。とくに、食料項目では調理食品及び外食である。また、食料項目以外では、とくに自動車等関係費、教養娯楽サービス、こづかいである。また、通貨性預貯金、定期性預貯金、生命保険などおよび有価証券の支出弾力性も大きく、現在およ

び将来への支出などに備えているという傾向がみられる。地域間格差としては食料項目については西日本地方や生産地を含んでいる県、交通・通信関係は大都市が含まれている県、自動車等関係費は地方の県にその傾向が強く現れているものと思われる。

#### 4. 結 論

本研究は、平成6年および平成11年の『全国消費実態調査』のデータを用いて、高齢単身世帯の消費生活構造の分析をおこなった。高齢単身世帯の男女平均階級では平成6年よりも平成11年の方が赤字率が高まり、デフレスパイラルの影響が高齢単身世帯のこの階級にも及んでいることを示している。しかも、高齢単身世帯のうち、年齢階級が低いほど、赤字率が高く消費生活の悪化の進行が認められる。このような状況は、男性および女性高齢単身世帯においても同様のことがいえる。そこで、高齢単身世帯が赤字傾向に対応していることは支出項目の組み替えや調整などの苦心をおこない、消費生活水準を維持していこうとしている状況である。しかしながら、そのような状況下においても、高齢単身世帯は自動車等関係費への支出を子や孫への補助している傾向にある。

高齢単身世帯共通にいえることは、調理食品および外食に依存する傾向が強まり、これらに対する支出への増加が他の食料項目への支出を縮小させる傾向にあるということである。それ以外では、組み替や調整される支出項目は教養娯楽、交際費および保健医療への支出である。

女性単身世帯は、このような組み替えや調整に加えて、高齢年齢階級ほど光熱・水道および家具・家事用品の生活基礎への支出が高まり、食料、被服及び履物および交通・通信への支出が節約されていることを示している。

高齢世帯の支出弾力性は、食料、肉類、光熱・水道および通信の1以下の弾力性を除けば、1以上の大きな値の支出項目が多く、収入の増加がこれらの項目支出を増加させることを示している。要するに、高齢世帯はこれらの支出を充分におこなっていないことを意味している。これらの各項目の支出は西日本地方の県と東日本地方の県とによる地域間格差、食料項目の生産県

を含む県とそれ以外の県との地域間格差，大都市を含む県とそれ以外の県との地域間格差が存在するということである。

本研究では，高齢単身世帯の年齢階級別および高齢世帯の地域別データによる分析をおこなった。これらの分析を通じて，高齢世帯の消費生活構造を明らかにしたが，さらなる政策的議論をおこなうためには高齢者についての世帯類型別および就業の有無などあらゆる視点からの分析が必要である。これらについての分析は宮島洋（2000）および駒村康平（2000）などの研究があるが，モデルに基づく計量分析については今後の課題としたい。

#### 注

- (1) 高齢単身世帯についての定義は，馬場康彦（2002）の16頁によれば，以下に示す3つの要因によって60歳以上の時点で単身世帯となっていることを指摘した。すなわち，
  - ・結婚の経験がなく，生涯独身のケース
  - ・60歳未満のときに，配偶者と離婚しているケース
  - ・60歳未満のときに，配偶者と死別しているケースである。そして，いずれのケースにおいても，60歳直前に配偶者を失くした女性単身世帯のケースは別として，とりわけ男性単身世帯と，多くの女性単身世帯は60歳以前は働いて収入を得ていたと考えられるとしている。
- (2) 馬場康彦（2002）の16頁を参照のこと。

#### （参考文献）

- 馬場康彦（2002）「高齢単身世帯の生活構造と社会保障—赤字家計の実態—」『季刊 家計経済研究』Summer, No.55.
- Duesenberry, J.S. (1967), *Income, Saving and the Theory of Consumer Behavior*, Harvard University Press.
- 駒村康平・渋谷孝人・浦田房良（2000）『年金と家計の経済分析』東洋経済新報社.
- 宮島洋（2000）『高齢化時代の社会経済学 家族・企業・政府』岩波書店.
- 野口悠紀雄・デービッド・ワイズ編（1995）『高齢化の日米比較』日本経済新聞社.
- Schulz, J.H. (1992), *The Economics of Aging*, Greenwood Publishing Group, Inc.
- （佐藤隆三・嵯峨座晴夫監訳（1998）『エイジングの経済学』勁草書房.）
- 内山敏典（1994）『消費需要の計量的分析—食肉消費を事例として—』晃洋書房.